

原子力:いまあわてて長期的なことを決めるべきでない

東電福島原発の事故は福島県をはじめ国民に多大な迷惑を及ぼしています。しかし原子力発電の議論は頭を冷やしてから行うべきではないでしょうか。再生可能エネルギー振興とは分けて議論すべきものです。供給力も違います。

エネルギー供給の主役は産業革命以来 250 年以上現在まで化石燃料です。今後も急に変更できるとする根拠はありません。石油や天然ガスをめぐって世界では戦争・紛争が絶えません。

エネルギー政策は安定供給のみならず、国家安全保障、経済、地球温暖化防止、地政学、安全性、社会面など多面的な分析と検討が必要です。実現可能性を産業界や国民の意見を聞きつつ詰めて、国際的な視点も含めて政策決定しないと日本にとって取り返しのつかない失敗を招く可能性があります。

世界でも日本でも電力の 6, 7 割は火力発電です。しかし発電技術の進歩は極めて遅く、ワットが 240 年以上も前に発明した蒸気機関の原理が改良されて、現在もなお電力供給の主役として使われています。新エネルギー開発への国の支援もサンシャイン計画として約 40 年前に始まっているのです。

電力は大量に貯蔵できません。需要が供給を上回ると大停電になります。大停電は復旧に長期間かかります。産業のみならず病院、食料の冷凍冷蔵など健康や生活へ影響が及びます。

電力の供給力不足や高い日本の電力価格は企業の海外移転や国内産業の衰退を引き起こします。経済の衰退は貧困層の増加による犯罪増加を招き、日本は安全のみならず安心も失う可能性もあります。

化石燃料に頼る世界に地球温暖化問題が警鐘を鳴らしています。中国やインドなどまだ一人あたりの炭酸ガス排出量が少ない国が経済発展する過程で多量の温暖化ガスを排出するようになります。地球温暖化問

題は国際的な公平性、気候変動の科学との整合性、実現可能性などを考慮して検討する必要があります。福島事故前に国際的に表明した日本の温暖化目標は大幅で、再生可能エネルギーのみならず原子力も最大限活用する計画でした。

エネルギー源をめぐる争いは、紛争の火種は日本周辺にもあります。第2次大戦の原因の一つはエネルギー源の獲得だったことを忘れてはなりません。第2次大戦以来東アジア地域は長期間大規模戦争・紛争がなかったのがこの地域の経済的発展の原因です。

原子力の議論は事故が終息し、事態が判明してから頭を冷やして行うべきではないでしょうか。避難や風評に伴う被害は甚大ですが、放射線障害の症状が見られた方はまだいないのです。

[岡 芳明、早稲田大学特任教授、東京大学名誉教授]